



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社TATERU 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL https://corp.tateru.co/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO 経営管理本部長 (氏名)高杉 雄介 (TEL)03(6447)0651
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	4,663	△68.2	△4,704	—	△4,893	—	△6,045	—
2018年12月期第1四半期	14,678	32.2	673	6.3	643	15.6	433	23.6

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △6,060 百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 444 百万円 (26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△68.10	—
2018年12月期第1四半期	5.49	4.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	29,485	16,820	56.7
2018年12月期	32,445	22,881	70.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 16,705 百万円 2018年12月期 22,749 百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.00	—	0.00	5.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

2019年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期1Q	88,767,000株	2018年12月期	88,767,000株
② 期末自己株式数	— 株	2018年12月期	— 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	88,767,000株	2018年12月期1Q	79,059,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P. 3「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、前四半期連結累計期間に開示をしておりましたTATERU Apartment事業の受注実績につきましては、本格的な営業活動を実施できておらず開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や所得水準の向上に伴う、個人消費の改善及び設備投資も増加傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中間の貿易摩擦の影響による世界経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融機関の融資姿勢の変化により、不動産投資に対しての融資の厳格化の動きがみられるものの、日銀によるマイナス金利政策の継続により、投資家の物件取得需要は旺盛であり、今後も底堅く推移していくことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、主力事業でありますTATERU Apartment事業において、2018年12月期に発覚した当社従業員による不適切行為に関する事後対応及び金融機関からの信頼回復を優先するため、本格的な営業活動を自粛いたしました。また、新たな事業資金の確保のための販売用不動産の一括売却に係る契約手続きを推進いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高46億63百万円（前年同期比68.2%減）、販売用不動産の一括売却に係る損失額31億98百万円を売上原価に計上したこと等により、営業損失47億4百万円（前年同期は営業利益6億73百万円）、経常損失48億93百万円（前年同期は経常利益6億43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失60億45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億33百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当第1四半期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① TATERU Apartment事業

TATERU Apartment事業につきましては、2018年12月期に発覚した当社従業員による不適切行為に関する事後対応及び金融機関からの信頼回復を優先するため、本格的な営業活動を自粛いたしました。また、新たな事業資金の確保のための販売用不動産の一括売却に係る契約手続きを推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は44億19百万円（前年同期比68.6%減）、営業損失は36億86百万円（前年同期10億91百万円の営業利益）となりました。

② スマートホテル事業

様々な民泊運用サービスの提供を行っているスマートホテル事業におきましては、2018年6月に住宅宿泊事業法（民泊新法）が施行されるとともに、旅館業法が改正されております。IoT機器を活用することで人件費等のコストを削減し収益性の向上を図るIoTスマートホテル「TRIP POD」は、当第1四半期連結累計期間において3棟の企画開発を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2億6百万円（前年同期比80.8%増）、営業利益は74百万円（前年同期比89.6%増）となりました。

③ Robot Home事業

IoT機器の企画・開発を中心としたRobot Home事業においては、IoT機器「Apartment kit」を提供しております。入居者の生活の利便性と安全性の向上及びオーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図るべく、「Apartment kit」の入居者向けサービス「Benefit」への新規サービス導入や、賃貸経営アプリ「Apartment kit for Owner」のリリースなど、機能強化につとめてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は36百万円（前年同期比78.0%減）、営業損失67百万円（前年同期45百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億59百万円減少し、294億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金が22億0百万円、投資有価証券が10億69百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて31億1百万円増加し、126億64百万円となりました。これは主に、短期借入金が42億円、関係会社株式譲渡損失引当金が11億33百万円増加した一方で、買掛金が12億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて60億61百万円減少し、168億20百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失60億45百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、2019年2月13日に公表いたしました「平成30年12月期 決算短信」のとおり市場動向や顧客動向を踏まえた損益の合理的な予測が困難な状況であることから非開示とさせていただきます。

なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,993,824	9,793,695
売掛金	841,190	788,673
商品及び製品	299,951	297,281
販売用不動産	11,105,828	11,456,425
仕掛販売用不動産	1,618,758	1,459,122
貯蔵品	10,566	9,679
その他	458,140	440,294
貸倒引当金	△15,451	△17,193
流動資産合計	26,312,808	24,227,979
固定資産		
有形固定資産	993,154	1,206,218
無形固定資産		
のれん	1,791,047	1,758,483
その他	365,348	434,435
無形固定資産合計	2,156,396	2,192,918
投資その他の資産		
投資有価証券	2,351,533	1,281,828
その他	631,119	576,156
投資その他の資産合計	2,982,653	1,857,984
固定資産合計	6,132,203	5,257,121
資産合計	32,445,011	29,485,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,824,725	1,573,825
短期借入金	1,800,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	401,154	404,631
未払法人税等	568,023	65,440
賞与引当金	55,749	161,616
満室保証引当金	319,021	32,697
関係会社株式譲渡損失引当金	—	1,133,243
資産除去債務	—	21,730
その他	2,345,720	1,918,062
流動負債合計	8,314,393	11,311,245
固定負債		
長期借入金	1,200,860	1,296,908
資産除去債務	48,269	42,592
その他	—	14,097
固定負債合計	1,249,129	1,353,598
負債合計	9,563,522	12,664,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,272,422	7,272,422
資本剰余金	7,178,610	7,178,610
利益剰余金	8,296,419	2,251,243
株主資本合計	22,747,452	16,702,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	3,588
為替換算調整勘定	22	93
その他の包括利益累計額合計	1,598	3,682
新株予約権	1,530	1,020
非支配株主持分	130,908	113,278
純資産合計	22,881,489	16,820,257
負債純資産合計	32,445,011	29,485,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	14,678,973	4,663,216
売上原価	11,912,039	7,288,101
売上総利益又は売上総損失(△)	2,766,933	△2,624,885
販売費及び一般管理費	2,093,097	2,079,142
営業利益又は営業損失(△)	673,835	△4,704,027
営業外収益		
受取利息	465	640
受取配当金	940	—
投資事業組合運用益	—	1,879
物品売却益	2,250	—
その他	1,083	999
営業外収益合計	4,740	3,519
営業外費用		
支払利息	3,466	3,283
投資事業組合運用損	1,368	1,059
支払手数料	10,156	140,000
持分法による投資損失	15,221	34,258
その他	4,677	14,047
営業外費用合計	34,890	192,650
経常利益又は経常損失(△)	643,685	△4,893,158
特別利益		
新株予約権戻入益	—	510
特別利益合計	—	510
特別損失		
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	—	1,133,243
特別損失合計	—	1,133,243
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	643,685	△6,025,891
法人税等	208,567	36,913
四半期純利益又は四半期純損失(△)	435,117	△6,062,805
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,446	△17,629
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	433,671	△6,045,175

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	435,117	△6,062,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,002	2,012
為替換算調整勘定	—	70
その他の包括利益合計	9,002	2,083
四半期包括利益	444,120	△6,060,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,754	△6,043,091
非支配株主に係る四半期包括利益	1,365	△17,629

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	スマート ホテル 事業	Robot Home 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,105,761	114,012	165,570	14,385,344	293,628	14,678,973	—	14,678,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	750	—	—	750	9,192	9,943	△9,943	—
計	14,106,512	114,012	165,570	14,386,094	302,821	14,688,916	△9,943	14,678,973
セグメント利益 又は損失(△)	1,091,999	39,178	45,462	1,176,639	84,041	1,260,681	△586,845	673,835

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	スマート ホテル 事業	Robot Home 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,416,703	206,215	36,384	4,659,303	3,913	4,663,216	—	4,663,216
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,782	—	—	2,782	27,767	30,549	△30,549	—
計	4,419,485	206,215	36,384	4,662,086	31,680	4,693,766	△30,549	4,663,216
セグメント利益 又は損失(△)	△3,686,938	74,320	△67,549	△3,680,167	△42,677	△3,722,845	△981,182	△4,704,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、従来「TATERU bnb事業」としていたセグメント名称を「スマートホテル事業」に変更しております。また、「TATERU Funding事業」の重要性が低下したため、その他に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡実行日の延期)

当社は、2019年3月29日に開示いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関する株式譲渡契約締結に関するお知らせ」において、当社連結子会社である株式会社インベストオンラインの当社が保有する全株式について、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、「ジャパンインベストメントアドバイザー」という。）に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2019年4月5日に株式譲渡を実行予定であることを公表しておりましたが、2019年4月26日に開示いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関する株式譲渡実行日の延期に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、ジャパンインベストメントアドバイザーと双方合意のもと、譲渡の実行日を延期しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主力事業でありますTATERU Apartment事業においては、2018年12月期に発覚した当社従業員による不適切行為に関する対応を重視し、本格的な営業活動を実施できておりません。また、2019年4月5日に開示いたしました「販売用不動産の売却に関するお知らせ」のとおり、販売用不動産の一括売却に係る損失額31億98百万円を計上したこと等により、当第1四半期連結累計期間に売上総損失、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、TATERU Apartment事業の再構築とRobot Home事業やスマートホテル事業の確立・拡大に取り組むことで、継続企業として安定的な収益の確保を図ってまいります。